

日本工学アカデミーの発足にあたって

日本工学アカデミー会長

小林 宏治



我が国は戦後、政府・産業界をはじめ各界の目覚ましい活躍、特に産業技術の革新的な展開により、画期的な経済発展を遂げ経済大国と呼ばれるまでになりましたが、昭和50年代に入り我が国の将来の発展と国際社会への貢献を推進するためには、科学技術の基盤の確立と拡大強化、先見性・創造性豊かな学問・技術の創出を図るべきであるとの気運が高まって参りました。これに対応して欧米における「工学アカデミー」のような機構を我が国においても設立すべきであるとする動きも醸成され、政界・学界において二、三の試案が公表されるに至りました。

「工学アカデミー」に関するこれらの試案はいずれも官主導型の機構でありましたが、我が国においては学界や業界の意向が十分に反映され得る民主導型の機構が望ましいという観点から、昭和58年11月

に有志が集まり「工学・技術振興懇談会」を発足させ、数多くの会合を重ねて工学アカデミーの設立に関して審議を行いました。さらに昭和60年10月には、この懇談会を発展させて「日本工学アカデミー設立企画委員会」を発足し本格的に準備に入りました。

この委員会で再び討議検討の結果、大学・民間・官界等において工学の研究・技術開発・産業の振興等に著しく貢献した広範かつ優れた見識を持つ指導的立場の人々が、自己の所属する組織を離れ、あくまで個人としての立場で相集い、当面会員の会費のみで運営する「工学アカデミー」を設立することが望ましいということになりました。

このような背景と経緯のもとに今回漸く「日本工学アカデミー」が発足することになったのであります。本会は設立の目的を踏まえて、「創造的な研究開発の推進」・「基礎研究の強力な展開」・「工学および技術の分野における国際交流」を活動の柱として種々の調査・審議を行い、必要に応じて官界・産業界・学界に対して提言を行って行くつもりであります。これらの活動を進めるに当りまして会員をはじめ関連各界の方々の御協力、御支援を切に希望するところであります。

日本工学アカデミー設立に関する背景・経緯等の概略

1. 昭和53年：江崎玲於奈博士が来日し、「工学学士院」構想を政府・国会・学会等々の各分野に提唱。
2. 昭和55年末：大平総理の政策研究会が「創造科学技術推進について」の要望を中川科学技術庁長官に提出。
経団連・技術同友会が連名で創造的技術開発の推進について見解を発表
3. 昭和55年：日本学術会議においても日本工学アカデミーの如き機構の新設を目的とし「工学技術振興の方途を早急に講ずること」を総理大臣に要望。
4. 昭和56年3月：江崎博士と中山前総務長官が協議の上まとめたときされる「日本工学アカデミー

法案」大綱（中山試案）次いで9月自民科学技術連絡会議がまとめた「日本工学アカデミー法案」（橋口試案）がそれぞれ公表された。

5. 昭和58年11月：17名の有志が集まり「工学・技術振興懇談会」を発足させて、60年9月までの間に12回の会合が持たれ、工学アカデミーについての審議が行われた。この間に科学技術と経済の会・技術同友会と懇談を持った。

6. 工学・技術振興懇談会において討議された主な事項

- 1) 「日本工学アカデミー」が他の類似の機関に対して持つ特徴
- 2) 組織・形態(民間機構であることに意見一致)
 - ・規模・基金・活動費等

- 3) 我が国の縦割り型行政による弊害の打破
- 4) 境界・学際分野における基礎研究の推進等
- 5) 国際交流に関する諸問題
- 6) 日本学術会議等との関係
- 7) その他具体的な活動に関する案

7. 昭和60年10月2日：日本工学アカデミー設立第1回企画委員会発足。

第11回及び第12回懇談会において10名の幹事を定め、幹事と企画グループより構成される企画委員会を設置し、学界・業界の意向が十分反映される民主導型の機構であるという観点に立って、日本工学アカデミー設立へ向けて検討することになった。

事業計画の大要

1. 創造的な研究開発の推進

各省庁において創造的科学技术の振興、工学及び技術基盤の強化に関して実施されている諸施策に対して、研究者としての独自の立場から意見の具申、新政策の提言などを行なう。

2. 基礎的研究推進のための環境の整備

工学の分野においては物理学・化学・生物学等との関連が深まり、産業技術においてもこれら諸科学の融合した新しい技術分野が出現し、産業構造の革新が進みつつある。こうした産業革新の基盤の形成には産学官の協力が必要であり、これらに関する事業として、基礎科学融合のための研究者への支援、基礎科学知識の産業分野への移転迅速化のための体制整備などを行なう。

3. 工学及び技術の分野における国際交流

世界の社会・経済発展のための共通の工学基盤が求められるようになった。特にアメリカ合衆国は世界の指導国家として産業革新によって種々の危機を乗切ろうとしている。本会は欧米をはじめ各国の同種の諸機関と活発な情報の交換、共通の重要課題についての調査研究、共同提案等を行なう。

4. 昭和62年度の事業計画

上に述べた諸事業を推進するに当たり、昭和62年度においては全会員の定例会合（3回）、理事会（8回）などの他に委員会、部会を設置して活動を行なう。

(i) 委員会 科学技術政策について政府との情報交流をはじめ、工学および技術の動向把握、政策の提案などのため「政策委員会」を置き調査審議を行なう。また海外の関連機関との交流および情報交換のため「国際委員会」を置き活動を開始する。

(ii) 専門部会 日本学術会議及び諸学界、諸産業団体等との情報交流及び本会の事業推進のため、先ず「材料」・「情報」・「バイオ」の3分野について各々専門部会を設けて活動する。

委員会及び専門部会は会員ならびに特にお願いした多くの専門委員で構成することとし、必要に応じて専門委員会・小委員会等を設けることとする。

設 立 総 会

昭和62年4月16日(木)17時より日本工業倶楽部において、日本工学アカデミー設立総会が開催された。設立世話人代表小林宏治氏の呼びかけによる当日までの入会会員数417名(内発起人180名)のうち総会出席者は234名を数えた。

まず、経緯・設立趣旨・会則・事業大綱の説明があり、役員選任の議事が提案され、満場一致で会長以下の役員が決定された。

別掲の小林宏治会長の就任挨拶の後、会長を議長として、昭和62年度事業計画案、および予算案の審議に入り、いずれも満場一致で承認された。

引続き18時より19時30分まで、日本工学アカデミー設立懇親会が開催された。小林会長挨拶の後、日本学術会議会長近藤次郎氏、日本工学会会長伊木正二氏の祝辞(いずれも別掲)があった。また海外からは遠路はるばる王立スウェーデン工学アカデミー会長ハンス・G・フォルスベリ博士ならびに米国工学アカデミー元会長ロバート・C・シーモンス・ジュニア博士(MIT教授)が参加され、祝

小林会長挨拶(設立総会)

ただ今、世話人の方からご説明がありましたように、本日、永年の懸案でありました日本工学アカデミーを発足させることができ、心からお祝いを申し上げます。

それで、これはまったく言葉どおりはからずも、本アカデミーの初代会長をおおせつかったわけでございます。本当は、とてもその任ではないから勘弁してもらいたいと言いたところだったのですが、こういうときにはこれをお引き受けするのが、やはりこの会の発展を図るゆえんでもあると考え、心臓強くお引き受けいたしましたわけでございます。ご関係の皆さんのご協力をいただき、この会を早く軌道に乗せるべく、微力ではありますがけれども、お尽しし



小林会長

向坊副会長

石川副会長

中川副会長

川崎副会長

辞ならびにメッセージを頂いた。このほか、世界工学アカデミー評議会からもメッセージを頂いた。続いて連合王国工学アカデミー会長、ならびに三林弥太郎科学技術庁長官よりの祝電の披露があった。

主要学協会会長並びに官界関係者代表51名、その他報道関係者を含めて約300名がなごやかに懇談を行い、日本工学アカデミーの発展を願いつつ19時30分散会した。

ていきたいと思えます。

本会設立の趣旨等につきましては、先ほどお話がありましたとおりでございますので、ぜひご理解を賜りたいと思えます。

本会の設立については非常に長いこと、じくじくとしていた問題でございます。からっとはしていないかも知れませんが、ようやく天気晴朗なりという段階に入ってきたのではないかと思います。

どうか今後、日本工学アカデミーを皆さんの手で育てていただきますようお願いして、簡単ではございますが私のごあいさつに代えさせていただきます。

日本工学アカデミーの発足を祝って

日本学術会議会長

近藤次郎



日本工学アカデミーの発足に当たって、日本学術会議を代表してお祝いを申し上げます。

近年、日本の経済発展の基礎となった工学の分野には産業界、官界、学界に独創性に富んだ多くの技術者、研究者がおられます。しかしながら、従来では専門を超えて議論する共通の場が十分ではありませんでした。その上、日本の工学者を結集して海外と対応するに足りる組織がなく、その窓口を開くこ

とは内外からともに強く望まれておりました。今回の工学アカデミーの発足は、このような要望に充分応えることができるものと思います。

現在、我が国は産業の転換期を迎えております。このような時に当たり広く各方面の頭脳を結集し、21世紀に向けて工学の在り方を考えることは産官学のすべてにとって極めて大切なことと思います。

この工学アカデミーが多くの方の知恵を集めて将来に向けての展望を内外に表明されることを期待してやみません。

終わりに、アカデミーの発足まで努力を尽された諸氏の労を多とし、各位のますますのご発展を祈ります。

日本工学会会長

伊木正二



私も日本工学アカデミーの発起人の一員に名を連ねておりますが、本日は日本工学会々長という立場でここに立たせて戴いております。

十数年前から類似したような計画がありながらいろいろな事情で断ち消えになっていたものが日本工学アカデミーとして漸く今日設立されることになり、その準備に当られた幹事の皆様のご苦勞に対し深い敬意を表するものであります。

(註)日本工学会は明治12年にわが国で最も古い学会として創立されましたが、現在は63の工学系学協会が加盟している連合体になっておりますので、それらの学協会を代表して一言ご挨拶申し上げます。

先頃日本工学アカデミー設立準備のことが、突然新聞に発表されましてから、日本工学会加盟の学協会の方々から、日本工学アカデミーと日本工学会との関係はどうなるのかという問合せが度々ありました。

日本工学会はこれまで各学協会の協力のもとに、工学及び技術の発展の為、種々の事業を行っております。またWFEO（世界工学団体連盟）FEISEAP（東南アジア・太平洋工学連合）等の国際機関において重要な役割を果たして来ております。日本工学アカデミーの設立の趣旨、事業内容にも日本工学会と共通の目的をもつものが多くあります。日本工学アカデミーは個人会員の組織であるのに対し、日本工学会は学協会が会員になっておりますので、学協会への連絡は極めて緊密にしております。

日本工学アカデミーと日本工学会との関係は細部についてはいろいろ問題もありました。今後、日本の工学及び技術の発展のためには日本工学会としても日本工学アカデミーの事業活動に出来るだけ協力して、一層活性化を画っていかねばならないと考えておりますのでよろしくお願い致します。

産むは易く育てるのは難しといわれますように、これからの日本工学アカデミーの運営には多くの難問があろうかと存じますが、これを乗り越えて発展されますよう祈念しております。

簡単でございますが、一言ご挨拶申し上げます。

懇 親 会

小林会長挨拶（懇親会）

本日は御多忙中のところを当日本工学アカデミーの発足に当り、御参集賜り厚く御礼申し上げます。

既に御案内の様に、我が国の今後の平和的発展のためには、先見性、創造性豊かな工学・技術の基盤の確立、拡大強化を図ることが極めて重要であります。

我が国は応用技術、生産技術の面では革新的な貢献を為して来ましたが、基礎的分野に於てその寄与は比較的少なかったと言われております。このため、政府においても諸施策の実施を進めておられますが、国際的見地から見て、より整合性を求められて来ました。

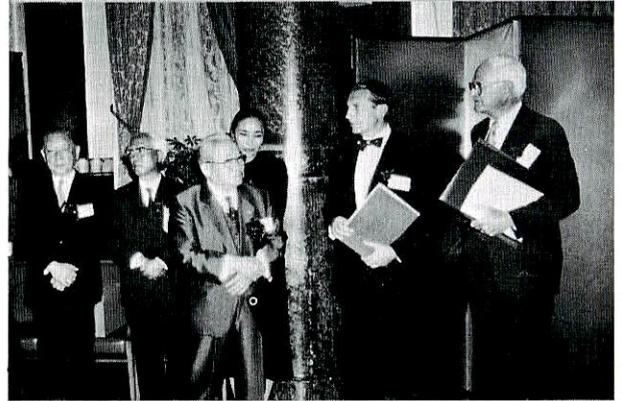
そして、昭和56年頃から官主導型で日本工学アカデミーを設立する動きがございましたが、当面は民間主導型の任意団体で運営して行こうという方向に向うことになりました。

また、数年前に米国の工学アカデミーから、日本のファインセラミックスの技術開発動向を調査したいから、日本の工学アカデミーのような方々とお会いしたいというお話しが私のところにまいりまして、困ったことがございました。その時には民間として対応することになり、工業技術院や通産省の方々にはオブザーバーとして参加して戴きました。このようなこともありまして、私はこうした国際交流にきちんと対応するためにも、個人会員を主体とした工学アカデミーを作るべきであると思っておりました。

この度、そのようなことから大学・民間・官公庁において、工学の研究・技術開発・産業の振興等に著しく貢献した広範かつ優れた見識を持つ指導的立場の人々が集い、発起人を含め417名で発足し、ここに日本工学アカデミーが設立される運びとなりました。

この日本工学アカデミーの会員は、自己の所属する組織を離れて、あくまでも個人としての立場から国際的視野に立って、我が国独自の創造性ある工学技術を作り出すこととそのための基盤の推進をはかりたいと思います。「創造的な研究開発の推進」・

日本工学アカデミー創立披露懇親会



「基礎研究に関するニーズの把握」・「工学及び技術の分野における国際交流」の三つを活動の柱として、調査・審議を行ない必要により官界・業界・学界に対して提言を行なって行こうとするものであります。

このアカデミーが今後活動を進めるに当りましては、日本学術会議・日本工学会を始め、その他学術団体の活動と相互に補完しつつ、広く協力・協調をはかって我が国の工学・技術の基礎確立、拡大発展のために寄与して行かなくてはならないものと存じます。そのために、どうか皆様お一人一人の御協力を頂きたく、切にお願い申し上げる次第であります。

また、このアカデミーは広く欧米の工学アカデミーとも国際交流を進めることになっており、スウェーデン、米国など6ヶ国のアカデミーからこのアカデミーに対し、既に連絡を受けております。

本日は、王立スウェーデン工学アカデミー会長並びに米国工学アカデミー元会長にも御臨席を頂いております。ご紹介傍々併せてお礼申し上げます。どうぞ、この後、お時間の許す限りこのアカデミーの今後の発展のために大いにご歓談下されば幸いです。

どうも有難うございました。



海外工学アカデミーからのメッセージ

① Council of Academies of Engineering and Technological Sciences
The Council of Academies of Engineering and Technological Sciences congratulates the
Japan Academy of Engineering
on the occasion of its inauguration on April 16, 1987.
The Japan Academy of Engineering also has the best wishes of the Council in its future endeavors to promote the beneficial application of engineering and technology to society.

President of the Council
Chairman of the Council

April 2, 1987

③ NATIONAL ACADEMY OF ENGINEERING
FOUNDED 1964

The National Academy of Engineering of the United States of America extends congratulations and best wishes to the
Japan Academy of Engineering
on the occasion of its inauguration at Tokyo April 16, 1987

John F. Welch, Jr.
Chairman

Robert M. White
President

② TO THE
ENGINEERING ACADEMY OF JAPAN

THE ROYAL SWEDISH ACADEMY OF ENGINEERING SCIENCES - FOUNDED IN 1919 - IS HAPPY TO CONVEY ITS GOOD WISHES ON THE OCCASION OF YOUR INAUGURATION. WE LOOK FORWARD TO CLOSE COOPERATION IN YEARS TO COME

Chairman
President

- ① 世界工学アカデミー評議会のメッセージ
- ② 王立スウェーデン工学アカデミーのメッセージ
- ③ アメリカ工学アカデミーのメッセージ

祝 電

KOJI KOBAYASHI
THE ENGINEERING ACADEMY OF JAPAN
CHEZ KOBUNSHI DOYUKAI
HONSHU BUILDING, 5-12-8 GINZA CHUO KU
TOKYO(104)

THE PRESIDENT OFFICERS AND STAFF OF THE FELLOWSHIP OF ENGINEERING OF THE UNITED KINGDOM SEND CONGRATULATIONS AND BEST WISHES TO THE PRESIDENT AND FOUNDER MEMBERS OF THE ENGINEERING ACADEMY OF JAPAN ON THE OCCASION OF YOUR INAUGURAL MEETING FELLOWSHIP OF ENGINEERING LONDON

千代田区丸の内1の4の6

日本工学アカデミー 様

日本工学アカデミーの創立を、心からお喜び申し上げます。

国務大臣 科学技術庁長官 三林 彌太郎

日本工学アカデミー会則

1. 総 則

- 1) (名 称)
本会は、日本工学アカデミーと称する。
- 2) (事務所)
本会は事務所を東京に置く。
- 3) (地方支部・専門部会および委員会)
本会は理事会の議決を得て、支部・専門部会及び委員会を設けることができる。

2. 目的および事業

- 4) (目 的)
本会は、広く学界、産業界及び国の機関等において、工学及び技術並びにこれらと密接に関連する分野に関し、著しく貢献した広範な識見をもつ指導的人材によって結成され、我が国独自の創造性豊かな工学及び技術の創出とその推進を図ることを目的とする。

- 5) (事 業)
本会は前条の目的を達成する為、次の事柄に関連する事業を行なう。
 - i) 創造的革新技術の萌芽の探索、評価等により、先見性、創造性のある基礎研究の推進。
 - ii) 社会、産業界、学界が工学及び技術に関する分野で直面している具体的問題の把握とその解決。
 - iii) 工学及び技術の分野における国際交流。
 - iv) その他本会の目的を達する為に必要な事業。

3. 会員および会費

- 6) (会 員)
本会の会員は正会員および客員会員とする。
 - i) 正会員は次の事項の少なくとも一つに該当する日本国籍を有する候補者の中から、推薦委員会の審査を経て総会で選ばれる。
 - a) 工学の研究及びその成果の実用化に関し、顕著な貢献をした者。
なお、工学のみでなく、境界領域の学問分野はもとより、関連ある社会科学・人文科学の分野をも含む。
 - b) 新しい技術分野における先駆的研究開発に顕著な成果をあげた者。
 - c) 産業界において、先駆的又は極めて困難な事業を遂行するに当たって、大きな成果をあげた指導的立場の者。
 - d) 工学教育の分野において注目すべき貢献をした者。
 - ii) 客員会員は、日本国民以外の者で正会員の候補者の資格を有する者の中から総会で選ばれる。
- 7) (会 費)
正会員は、総会において決定した会費を当該年度の開始後30日以内に支払わなければならない。

4. 役員および顧問

- 8) (役 員)
本会には、次の役員を置く。
 - 1) 理事 30名以内
内会長1名、副会長若干名
 - 2) 監事 2名以内
- 9) (役員を選任)
役員は総会において正会員の中から選任する。
- 10) (会長・副会長の選任)
会長・副会長は、理事の中から、総会において選任する。

- 11) (会 長)
会長は本会の事務を総理し、本会を代表する。
会長に事故あるときは、会長があらかじめ指名した順序によって副会長がその職務を代行する。
- 12) (理 事)
理事は、理事会を組織し、本会則に定めるもののほか本会の総会の権限に属せしめられた事項以外の事務を議決し執行する。
- 13) (役員の任期)
役員任期は1年とする。但し、再任を妨げない。
- 14) (顧 問)
本会に顧問を会員の中から若干名を置くことができる。
顧問は、理事会の推薦を得て会長が委嘱する。
顧問は会長の諮問に應ずるほか、会長の求めに応じて会議に出席し意見を述べることができる。

5. 会 議

- 15) (総 会)
総会は、正会員をもって構成し、会長が召集し、その議長となる。
総会の召集にあたっては、少なくともその14日以前に会議に付議すべき事項等を通知しなければならない。但し臨時総会を召集するときは、前項の通知期限を、5日以前まで短縮することができる。
- 16) (定足数)
総会は正会員の10分の1以上が出席しなければ開くことができない。但し、付議すべき事項について予め意思を表示した者は出席者とみなす。
- 17) (総会議決)
総会の議事は出席者の過半数で決し、可否同数の場合は議長が決する。
- 18) (通常総会)
通常総会は、毎年1回会計年度終了後2ヶ月以内に会長が召集する。
- 19) (臨時総会)
臨時総会は、会長または監事が必要と認めるときはいつでも召集することができる。また、正会員50名以上から予め会議の事項を示して総会の召集を請求された場合には召集しなければならない。
- 20) (理事会)
理事会は、随時会長が召集する。
理事会の議長は会長とする。

6. 資産および会計

- 本会の決算は、会計年度終了後2ヶ月以内に会長が作成し、財産目録、事業報告書および収支決算書ならびに会員異動状況書とともに、監事の意見をつけて、理事会の承認を得て、総会に報告しなければならない。
- 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終る。

7. 会則の変更ならびに解散

- 本会則の変更及び本会の解散をしようとするときは、理事会および総会においてそれぞれ出席者の4分の3以上の賛成を得なければならない。

8. 付 則

- 本会則の施行についての細則は、理事会の議決を得て別に定める。

以 上

6 2 年度日本工学アカデミー役員構成

| | |
|-------|---|
| 会 長 | 小林 宏治：日本電気(株)会長 |
| 副 会 長 | 石川 六郎：鹿島建設(株)会長 川崎 京市：日本合成ゴム(株)相談役 中川 良一：日産自動車(株)技術顧問 向坊 隆：原子力委員会委員長代理（東京大学名誉教授） |
| 理 事 | 伊藤 富雄：大阪工業大学教授（大阪大学名誉教授） 石原 智男：日本自動車研究所所長（東京大学名誉教授） 乾 崇夫：玉川大学教授（東京大学名誉教授） 猪瀬 博：学術情報センター所長（東京大学名誉教授） 今井兼一郎：日本大学講師 今泉 常正：今泉事務所所長（東京大学名誉教授） 植之原道行：日本電気(株)副社長 内田 盛也：帝人(株)理事 小堀 鐸二：鹿島建設(株)副社長（京都大学名誉教授） 高村 仁一：新日鉄(株)顧問（京都大学名誉教授） 平山 博：早稲田大学教授 堀 幸夫：東京大学教授 柳井 久義：芝浦工業大学学長（東京大学名誉教授） 米田 幸夫：東海大学教授（東京大学名誉教授） |
| 監 事 | 杉本 正雄：国産技術振興会理事 橋口 隆吉：東京大学名誉教授 |

計 21名（五十音順）

編集後記

- 日本工学アカデミーニュース創刊号をお届けいたします。
- 今回は「設立総会」の記事が主となりました。「ニュース」が会員相互のきずなとして、また当アカデミーへの理解とご支援を頂く手だてとして役立つことを願っております。
- 本年度はあと2回、63年度以降は季刊(年4回)を予定しております。
- 当アカデミーにはまだ本来の事務局がなく、杉本監事を中心に、今泉・内田・平山・堀各理事のご協力を頂きました。

(広報担当：今井・乾)

No. 1

1987年 8 月 1 日

日本工学アカデミー 広報委員会

仮事務所：〒104 東京都中央区銀座5-12-8
(本州ビル 4F)

(社)高分子学会 高分子同友会内

電話 (03) 543-1858